

1. 国及び地方公共団体が配慮すべき事項等の明確化

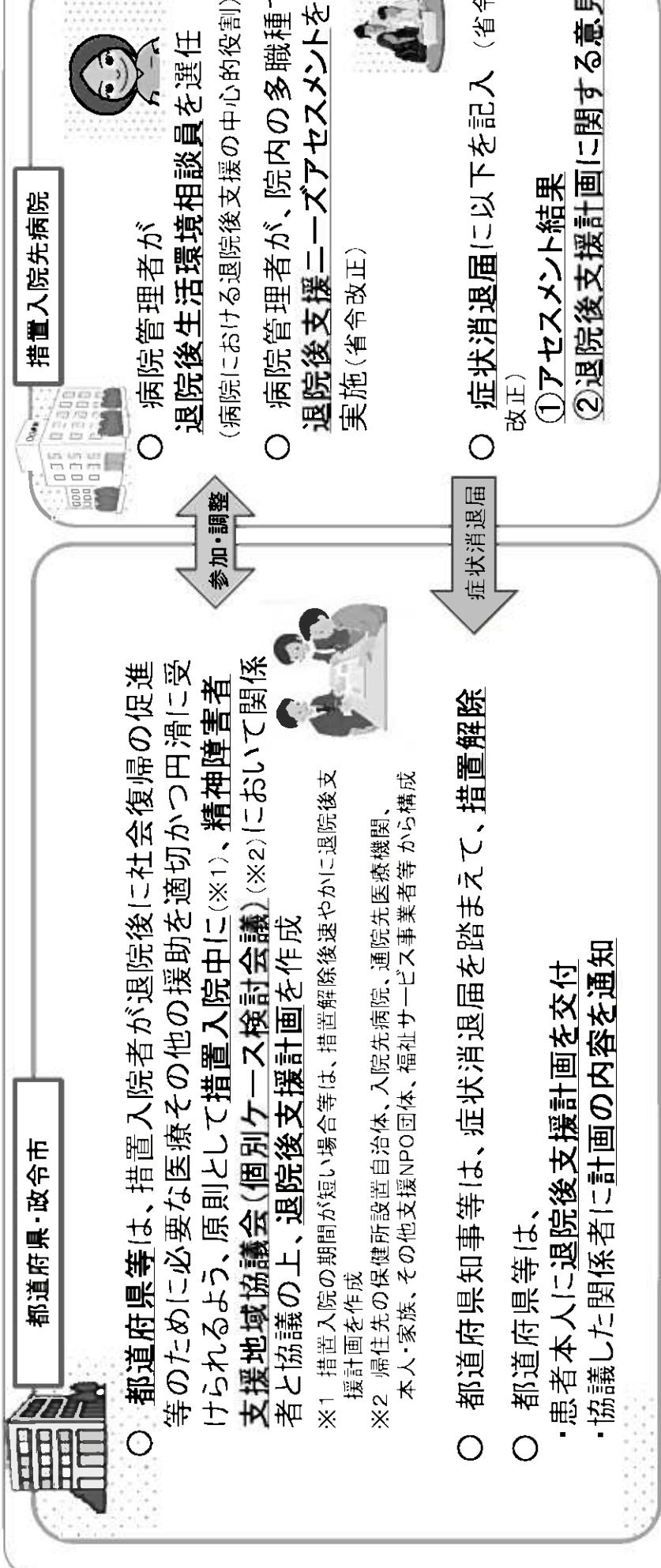
精神障害者に対する
医療の役割を
明確化する必要


国及び地方公共団体の義務として、精神障害者に対する医療は病状の改善など精神的健康の保持増進を目的とすることを認識することと、精神障害者の人権を尊重し、地域移行の促進に十分配慮すべきことを明記する。

措置入院者の退院後支援について(草案)

資料4

2. 措置入院者等に対する退院後の医療等の支援等の支援を継続的に行う仕組みの整備



帰住先の保健所設置自治体が退院後支援計画に沿って相談指導を実施し、支援全体を調整

※計画の期間中に患者が転出した場合、転出先に計画内容等を通知するとともに、その求めに応じ、相談支援に必要な情報を提供